

新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等の 緊急対策について

区は、原油価格・物価高騰等の緊急対策として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響により、経済的に厳しい状況に置かれた区民や区内事業者を支援するため、金銭給付的な生活応援のほか、公共的サービスのうち、急激な物価高騰等によりサービスの量や質の確保に影響を及ぼすおそれのあるものについて、事業形態に応じた緊急対策を行っているところである。

依然として原油価格・物価高騰が続いていることから、引き続き政府が10月にとりまとめた「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」や東京都の「原油・原材料価格・物価高騰等対策」を踏まえた対策を講じていく。

令和4年度の実績状況について

21事業 7,571,627千円(事業費)

詳細については、別添資料のとおり。

(参考)

○ 令和4年度地方創生臨時交付金概要

交付見込額 計 1,142,459千円

(内訳)

・通常分	363,570千円
・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	410,400千円
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	368,489千円

令和4年度新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等緊急対策事業

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月15日現在)	所管
1	住民税非課税世帯等給付金 ※新型コロナウイルスに係る医療・生活・経済支援対策事業も含む 【2,080,518千円】	2,109,126	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う。	令和3年度からの繰越事業である。 令和4年12月末で支給決定終了 令和4年2月15日現在支給決定世帯数 令和3年度 33,527世帯 令和4年度 14,740世帯 合計 48,267世帯	総務部
2	価格高騰緊急支援給付金	2,697,583	令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯当たり5万円の給付金を速やかに支給することで、生活の支援を行う。	令和5年1月末で申請受付終了 令和4年2月15日現在支給決定世帯数 36,785世帯	総務部
3	ウクライナ避難民に対する生活支援一時金	5,700	区内在住ウクライナ避難民に対し、生活支援一時金を一人あたり10万円支給する。	2月15日現在、区で把握している避難民に対しては支給は完了している。(避難民5名、計500,000円)	区民部
4	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 ※新型コロナウイルスに係る医療・生活・経済支援対策事業も含む 【232,721千円】	250,613	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯のうち収入資産等一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に就労による自立を目的とした支援金を支給する。	自立支援金の申請受付は令和4年12月末で終了した。引き続き令和5年3月末まで窓口及びコールセンターを設置して求職活動報告に対応する。 R3 支給決定件数 1,683件(うち再支給404件) R3 支給済額 299,680千円 R4 支給決定件数 548件(うち再支給277件) R4 支給予定額 140,260千円(うち再支給69,380千円)	健康福祉部
5	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯・ひとり親世帯以外)	255,059	物価高の緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きい低所得の子育て世帯への生活支援として、対象児童1人あたり一律5万円を支給する。	①ひとり親世帯 振込件数 1,044世帯(児童1,389人) ②ひとり親世帯以外 振込件数 1,396世帯(児童2,153人)	子ども教育部・教育委員会事務局
6	区立小中学校学校給食費の負担軽減	41,000	原油価格・物価高騰等による給食食材費の値上がりを踏まえ、質を落とすこと無く給食提供するため、給食物資代金の一部を区が支払うことにより、保護者負担の軽減を図る。	区が支払うべき代金を支払済み。	子ども教育部・教育委員会事務局
7	中野区生活応援事業	630,421	キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行うことで、区民の生活応援及び地域経済の活性化を行う。 ・期間：(第1回)10月1日～25日 (第2回)12月1日～14日 ・還元率：(第1回)30% (第2回)15% ・還元上限：(第1回)3,000円相当/回、6,000円相当/期間 (第2回)1,000円相当/回、4,000円相当/期間 ・対象店舗：(第1回)大手チェーン等を除く区内中小加盟店 (第2回)大手チェーン等を含む区内加盟店 (コンビニエンスストアを除く) ・還元総額：6億円(予定)	全事業実施済。 【第1回】 総決済金額 1,129,574,091円 還元額 300,301,004円 総決済回数 409,515回 【第2回】 総決済金額 1,097,518,617円 還元額 145,012,669円 総決済回数 545,894回	区民部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月15日現在)	所管
8	プレミアム付商品券事業	242,153	物価高騰対策として、高齢者に対するプレミアム付の区内商品券事業を行う。 ・販売対象者：基準日(令和4年12月1日)現在、65歳以上の住民基本台帳登録者 ・プレミアム率：20%の上乗せ ・発行形態：500円券12枚つづり1冊(券面額6千円)を5千円で販売 ・販売上限数：1人につき2冊(販売額1万円)まで	本事業は、個人情報に関わる業務を区が実施し、商品券の発行・販売等を中野区商店街振興組合連合会(以下「区振連」という。)に対する補助事業として実施するものである。 (区)対象者に商品券の購入引換券を発送済み。 (区振連)区振連からの請求に基づき補助金を概算払交付済み。 令和5年1月10日から商品券の販売及び商品券の使用開始。	区民部
9	私立幼稚園・保育所等物価高騰対策	111,266	私立幼稚園・保育所等に係る光熱費等の負担増に対する補助を行う。	各施設からの交付申請受付後、順次交付決定及び補助金交付	子ども教育部・教育委員会事務局
10	民間学童クラブ物価高騰対策	1,965	民間学童クラブに係る光熱費等の負担増に対する補助を行う。	12/20 民間学童クラブ運営事業者あて補助の実施について通知 1/13 事業者から交付申請書の受付及び交付決定通知の送付 1月~2月上旬 交付請求に基づき概算払い	子ども教育部・教育委員会事務局
11	介護サービス事業所物価高騰対策	126,585	介護サービス事業所に係る光熱費等の負担増に対する補助を行う。	提出された請求書類に基づき、順次支払手続を行う。	地域支えあい推進部
12	障害福祉サービス事業所物価高騰対策	21,743	障害福祉サービス事業所に係る光熱費等の負担増に対する補助を行う。	各事業所からの交付申請受付後、順次交付決定を行う。	健康福祉部
13	燃料費高騰に伴う公衆浴場への支援	11,400	ガスや重油等の価格高騰に伴う燃料費負担を軽減するため、公衆浴場燃料費の助成額を増額する。	1月に前期(4月~9月)分の助成金を交付済み。 (19浴場、計5,600,000円)	健康福祉部
14	区報発行	4,609	広く区民が区政情報を入手できるよう区報発行を維持するため、紙や燃料代等の高騰に伴う経費の上昇分を増額する。	11月11日付けて変更契約を締結	企画部
15	中野区産業経済融資における利率優遇措置の拡充	2,693	業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するため、経営安定支援資金に本人負担率を無利子にする優遇措置を設ける。	開始日 令和4年10月3日 終了日 令和5年3月31日 対象者 セーフティネット保証5号認定を受けて、経営安定支援資金を申込む事業者 受付5件 利子補給額 144千円	区民部
16	商店街街路灯等の電気料金助成基準の見直し	5,611	区内商店街街路灯等の電気料金の助成額を増額する。	1月中旬から商店街から受け付けた助成金の申請内容を審査しており、3月上旬から助成金の支払い開始予定。	区民部
17	子育て世帯生活応援給付金給付事業	769,950	原油価格・物価高騰等の影響を受ける18歳以下の児童を有する子育て世帯へ現金給付を行う。	令和4年12月26日 コールセンター開設 令和5年1月16日 通知発送世帯 23,976世帯 (対象児 36,234人) 令和5年2月15日 支給件数 5,887世帯 (対象児 9,292人分)	総務部

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (2月15日現在)	所管
18	文化施設の指定管理者への支援	24,987	電気・ガス料金の高騰に伴い、指定管理料の増額を行う。	「中野区文化施設の管理運営に関する令和4年度協定」を変更し、2月に指定管理料の増額分を支払い済み。	区民部
19	令和4年度中野区低所得のひとり親世帯等生活支援給付金	215,339	物価高騰等の影響を受けやすい低所得の子育て世帯への生活支援として、新年度に向けた生活準備費用に充てられるよう、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯・ひとり親世帯以外)の既給付者へ対象児童1人あたり一律5万円をプッシュ型で支給する。	対象者抽出に向けて準備中	子ども教育部・教育委員会事務局
20	社会福祉会館の指定管理者への支援	5,929	電気・ガス料金の高騰に伴い、指定管理料の増額を行う。	「中野区社会福祉会館の管理運営業務に関する令和4年度協定」を変更し、1月に指定管理料の増額分を支払済み。	健康福祉部
21	スポーツ施設の指定管理者への支援	37,895	電気・ガス料金の高騰に伴い、指定管理料の増額を行う。	各区立スポーツ施設の「管理運営に関する令和4年度協定」を変更し、2月に指定管理料の増額分を支払済み。	健康福祉部

全事業数	合計事業費 (千円)
21事業	7,571,627